

結婚イベント関連産業の経済波及効果は3兆9,423億円 雇用効果は36万2,648人に ～結婚市場の経済波及効果推計 2021～

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長: 北村 吉弘）が運営する『リクルートブライダル総研』では、結婚イベント関連産業（※）の経済波及効果について推計値を把握するため、「結婚市場の経済波及効果推計 2021」を初めて実施しました。ここに、結果の要旨をご報告いたします。

なお、本推計は過去の『リクルートブライダル総研』実施の統計等や新たな調査（2016～20年に入籍したカップル）を基に算出したものであり、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は加味しておりません。

結婚イベント関連産業の経済波及効果（全国） ---P.6-7

全国の結婚イベント関連産業の経済波及効果は3兆9,423億円。

婚姻組数が1組増えるごとの経済波及効果は658万円。

雇用効果（雇用誘発人数）は36万人に上ることが判明しました。

■ 経済波及効果（生産誘発額）合計	3兆9,423.1億円
● 直接効果	2兆1,153.0億円
● 第1次間接波及効果	1兆 698.2億円
● 第2次間接波及効果	7,571.9億円
■ 雇用効果（雇用誘発人数）合計	36万2,648人
● 直接効果	25万9,383人
● 第1次間接波及効果	5万8,965人
● 第2次間接波及効果	4万4,300人
■ 婚姻組数1組増加ごとの経済波及効果 合計	658万円

※「結婚イベント関連産業」の定義

本推計では、1組の婚姻カップルが主に結婚を機に実施するイベント（挙式、披露宴・ウエディングパーティ、結婚前イベント、婚約記念品・指輪、写真関連等）を対象にした産業を、「結婚イベント関連産業」と定義しました。（詳細はP3.に掲載）

◆出版・印刷物へデータを転載する際には、“結婚市場の経済波及効果推計 2021（『リクルートブライダル総研』調べ）”と明記いただきますようお願い申し上げます。

◆「結婚市場の経済波及効果推計 2021」の詳細は、下記広報担当までご連絡ください。

本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

本推計は、結婚に関連する消費行動が、経済全体にどのような影響を及ぼすのかを明らかにするために、結婚イベント関連産業が生み出す具体的な経済波及効果（生産誘発額）や雇用効果（雇用誘発人数）を推計し、数値で示したものです。

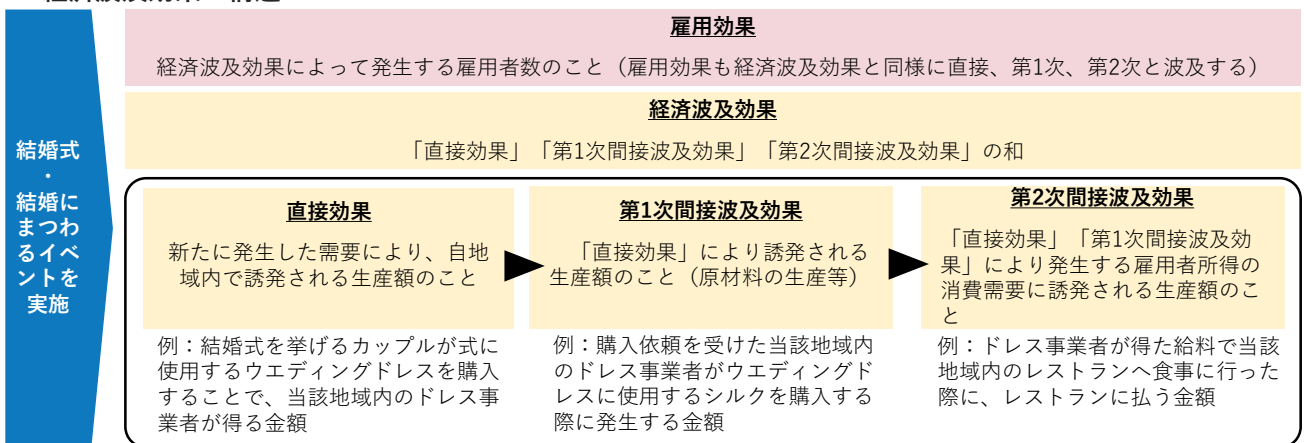
■ 結婚市場の経済波及効果推計の概要

結婚式や結婚にまつわるイベントが実施されることで、結婚イベント関連産業のみならず、当該地域内の他の産業にもさまざまな経済的効果が発生しています。

他の産業も含めた当該地域内への経済的な効果（＝経済波及効果）は、直接的に需要が生じた分（直接効果）だけではなく、原材料等の取引等（＝第1次間接波及効果）や、生産活動の結果として生じる雇用者所得による消費支出（＝第2次間接波及効果）も経済効果として加味されます（下図参照）。

本推計では、結婚式や結婚にまつわるイベントが、全国の経済全体にどのような影響を及ぼしているのか、結婚イベント関連産業はもとより他の業種に経済的な効果がどのくらい発生しているのか、またそれらにより雇用はどのくらい発生しているのかを推計しており、結婚イベント関連産業が生み出す具体的な経済波及効果（生産誘発額）や雇用効果（雇用誘発人数）が数値で分かるようになっています。

■ 経済波及効果の構造



■ 結婚市場の経済波及効果推計の方法

経済波及効果の推計は、対象とする地域の産業連関表を用いて、当該地域内の総生産額がどのくらいになるのかを算出します。既存統計や新たな調査等で最終需要額を算出し、それらを産業連関表の各部門（業種）に振り分けることによって、経済波及効果が算出されます。

本推計は、独自調査によって結婚式や結婚にまつわるイベントの最終需要額を算出し、全国の産業連関表を用いてその経済波及効果を算出しました。

■ 本報告書の見方

結婚イベント関連産業の経済波及効果分析 推計表

	経済波及効果 (生産誘発額) (億円)	うち		雇用効果 (雇用誘発人数) (人)
		粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	
直接効果	21,153.0	21,153.0	8,685.8	259,383
第1次間接波及効果 (間接効果)	18,242.2	18,242.2	6,242.2	65,380
第2次間接波及効果 (第2次生産誘発効果)	7,571.9	7,571.9	6,242.2	44,300
合計	39,423.2	39,423.2	10,448.2	362,648
1組当たり (万円、人)	658.1	1組結婚するごとに生まれる経済波及効果		0.6

結婚イベント関連産業の定義

■ 「結婚イベント関連産業」とは

本推計では、1組の婚姻カップルが主に結婚を機に実施するイベントを対象にした産業を、「結婚イベント関連産業」と定義しました。

■ 結婚を機に実施するイベントに含める売上推計を構成する費目は下記①～⑤

- ① 挙式、披露宴・ウエディングパーティ（披露宴・親族食事会・その他ウエディングパーティ）、二次会
- ② ①に招待されたゲストの費用
- ③ 結婚前イベント（結納・顔合わせ、その他の結婚前の祝賀パーティ）
- ④ 婚約記念品・指輪
- ⑤ 写真関連（別撮り、エンゲージメントフォト、その他のウエディングフォト）

■ 費目一覧

費目	費目詳細	データ元※
① 挙式、披露宴・ウエディングパーティ（新郎新婦）	挙式、披露宴・ウエディングパーティ総額	○
	親族中心の食事会	☆
	その他の結婚を機に実施したウエディングパーティ	☆
	二次会	○
	挙式、披露宴・ウエディングパーティ前後の宿泊費	☆
	挙式、披露宴・ウエディングパーティ前後の飲食費	☆
	挙式、披露宴・ウエディングパーティ前後の観光費用	☆
② 挙式、披露宴・ウエディングパーティ（ゲスト）	美容ケア費	☆
	衣裳費	☆
	挙式、披露宴・ウエディングパーティ参列に係る費用	☆
③ 結婚前イベント	結納に係る費用	○☆
	両家の顔合わせの費用	○☆
	結婚前の祝賀パーティ・婚約パーティ	☆
④ 婚約記念品・指輪	婚約記念品に係る費用	○☆
	結婚指輪（2人分）	○☆
⑤ 写真関連	別撮りのスタジオ撮影（〔結婚式未実施者〕スタジオ撮影）	○☆
	別撮りのロケーション撮影（〔結婚式未実施者〕ロケーション撮影）	○☆
	エンゲージメントフォト	☆
	その他のウエディングフォト・写真撮影会	☆

データ元に関しては、上記表の“データ元”欄の印をご確認ください。

○印 「ゼクシィ結婚トレンド調査」2016～2020

☆印 本推計のために新たに実施したインターネット調査

※各調査概要に関しては、P.4に掲載しています

対象地域の結婚イベント関連産業の最終需要額を、産業連関表を用いて各部門（業種）に振り分け、全国における経済波及効果を算出

■ 使用した産業連関表

平成27年産業連関表（107部門）（総務省統計局）

■ 最終需要額の算出に使用したデータ

過去の「ゼクシィ 結婚トレンド調査」(①)より数値を用いて最終需要額を算出。その際、十分なサンプル数を確保するため、5年間分のデータの平均値を用いている。なお、「ゼクシィ 結婚トレンド調査」(①)で不足する数値※に関してはインターネット調査(②)で新たに聴取した。

※①に含まれない費目、各種イベントの実施率、各費目の発注先

①「ゼクシィ結婚トレンド調査」2016～2020

P.3の費目詳細の○の費目に使用

	2020年調査	2019年調査	2018年調査	2017年調査	2016年調査
調査方法	郵送法				
調査期間	2020年4月6日(月) ～5月14日(木)	2019年4月19日 (金)～5月29日(水)	2018年4月20日 (金)～5月28日(月)	2017年4月21日 (金)～6月5日(月)	2016年4月22日 (金)～6月6日(月)
調査対象	北海道、青森・秋田・岩手、宮城・山形、福島、茨城・栃木・群馬、首都圏、新潟、長野・山梨、富山・石川・福井、静岡、東海、関西、岡山・広島・山口・鳥取・島根、四国、九州の『ゼクシィ』読者およびネット会員のうち、対象期間（調査年の前年度）に挙式または披露宴・ウェディングパーティを実施した人				
有効サンプル数	5,392人	5,147人	5,138人	5,123人	5,223人

②本推計のために新たに実施したインターネット調査

P.3の費目詳細の各イベントの実施有無、☆の費目に使用

【調査方法】 インターネット調査

【調査期間】 2021年2月5日(金)～2021年2月9日(火)

【調査対象】 全国の2016年～2020年に入籍した方

【調査内容】 調査対象者自身の結婚を機に発生した各費目の費用、実施有無、発注先

および、挙式、披露宴・ウェディングパーティに招待された際に発生した各費目の費用、実施有無、発注先

【有効サンプル数】 4,701人

③婚姻組数

令和元年の婚姻組数（厚生労働省「人口動態統計（確定数）」）を用いた。

■最終需要額の算出に使用した計算式

婚姻組数×各イベントの実施率（対婚姻組数）×委託先業種割合×平均単価×実施回数（回／年）

※それぞれのデータの引用元は費目により異なる（P.3 費目一覧参照）

産業連関表を用いた分析・推計は一つの経済モデルであり、利用するに当たり下記の点にご留意ください。

- ① 産業連関表は、作成された対象年当時のものです。（産業連関表の作成年に関してはP.4）。つまり産業構造（相互依存関係等）は、作成対象年当時のものです。
産業連関分析では、投入係数（原材料等の投入割合）が一定であることを前提にしており、作成対象年当時以降に原材料等の投入割合が変化することや、使用する原材料が変化することなどは考慮していません。
- ② 直接効果の推計に用いた最終需要額は5年間（2015年度～2019年度）の数値の平均値となっており、直接効果を2020年もしくは2020年度（あるいはコロナ前の2019年、2019年度）に限定したものではありません。
- ③ 経済波及効果が達成される期間は明確ではありません。必ずしも1年以内に生じるとは限らず、あくまでも最終的な経済波及効果の合計を計算しています（直接効果の推計値は単年の数値となりますが、経済波及効果の総額は1年間で発生するとは限りません）。

【結果】 結婚イベント関連産業の経済波及効果（全国）

全国の結婚イベント関連産業※の経済波及効果は3兆9,423億円。

婚姻組数が1組増えるごとの経済波及効果は658万円。

雇用効果（雇用誘発人数）は36万人に上る。

※結婚イベント関連産業の定義に関しては、P3.に掲載

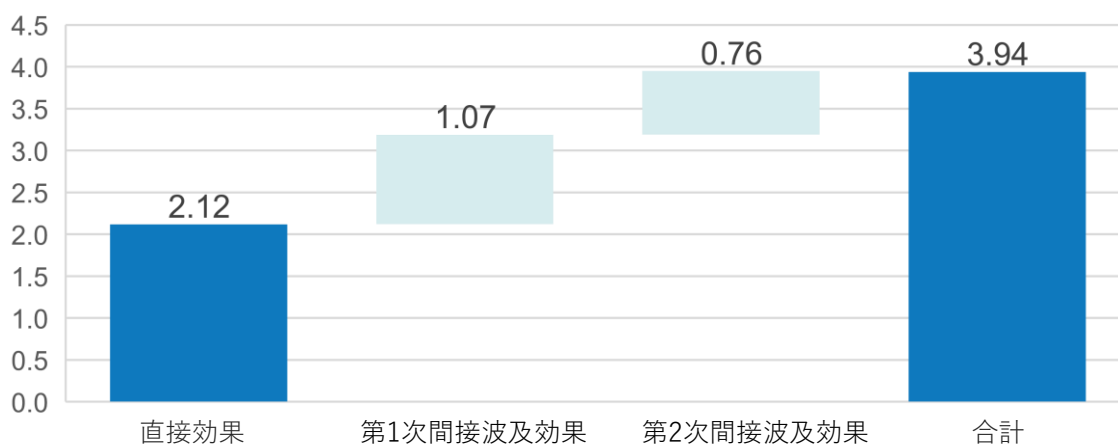
■ 結婚イベント関連産業の経済波及効果分析 推計表（全国）

	経済波及効果 (生産誘発額) (億円)	うち		雇用効果 (雇用誘発人数) (人)
		粗付加価値誘発額	うち 雇用者所得誘発額	
直接効果	21,153.0	19,861.3	8,685.8	259,383
第1次間接波及効果 (間接効果)	10,698.2			58,965
第2次間接波及効果 (第2次生産誘発効果)	7,571.9	4,454.3	1,762.5	44,300
合 計	39,423.1	24,315.6	10,448.2	362,648
1組当たり (万円、人)	658.1	405.9	174.4	0.6

※平成27年産業連関表（107部門）（総務省統計局）より推計

※婚姻組数は「令和元年人口動態統計（厚労省）」より婚姻組数59万9,007組を活用

結婚イベント関連産業の経済波及効果（生産誘発額）（兆円）



■ 結婚イベント関連産業の経済波及効果分析 業種別推計表 (全国)

業種	最終 需要額 (億円)	経済波及効果 (億円)				粗付加価値 誘発額 (億円)	雇用効果 (人)
		直接効果	第1次間接 波及効果	第2次間接 波及効果	合 計		
農林漁業	0.0	0.0	218.4	177.5	395.8	190.3	1,750
鉱業	0.0	0.0	6.6	2.6	9.2	5.3	25
飲食料品	0.0	0.0	482.6	569.6	1,052.2	384.9	4,089
繊維製品	0.0	0.0	49.6	34.9	84.6	34.2	778
パルプ・紙・木製品	0.0	0.0	270.4	78.0	348.3	124.2	1,402
化学製品	0.0	0.0	251.6	125.3	376.9	119.8	627
石油・石炭製品	0.0	0.0	331.1	141.7	472.8	145.5	56
プラスチック・ゴム製品	0.0	0.0	155.4	75.1	230.5	87.6	1,139
窯業・土石製品	0.0	0.0	32.7	11.8	44.5	21.7	212
鉄鋼	0.0	0.0	95.6	40.8	136.4	36.1	139
非鉄金属	0.0	0.0	31.5	16.8	48.3	11.8	81
金属製品	0.0	0.0	129.8	31.8	161.6	76.1	1,183
はん用機械	0.0	0.0	21.0	8.0	29.0	12.8	112
生産用機械	0.0	0.0	25.0	7.1	32.1	14.8	141
業務用機械	0.0	0.0	19.9	6.6	26.5	11.0	96
電子部品	0.0	0.0	33.7	22.5	56.2	20.8	231
電気機械	0.0	0.0	18.9	50.3	69.2	24.0	200
情報通信機器	0.0	0.0	3.7	24.6	28.3	10.2	85
輸送機械	0.0	0.0	101.0	192.4	293.3	71.9	582
その他の製造工業製品	0.0	0.0	257.6	77.9	335.5	160.2	2,134
建設	0.0	0.0	100.5	33.7	134.2	59.6	935
電力・ガス・熱供給	0.0	0.0	712.2	250.2	962.4	343.5	910
水道	0.0	0.0	126.4	55.7	182.1	90.9	395
廃棄物処理	0.0	0.0	282.4	31.8	314.3	208.0	3,075
商業	3,487.4	3,480.0	998.5	1,036.8	5,515.4	3,854.5	57,660
金融・保険	0.0	0.0	370.4	463.2	833.6	563.1	4,116
不動産	0.0	0.0	589.9	1,236.6	1,826.5	1,484.5	2,607
運輸・郵便	0.0	0.0	1,391.7	475.8	1,867.5	817.1	10,432
情報通信	0.0	0.0	876.8	473.1	1,349.9	667.9	3,980
公務	0.0	0.0	171.8	27.6	199.5	141.3	1,018
教育・研究	0.0	0.0	15.4	158.9	174.3	142.0	1,690
医療・福祉	0.0	0.0	5.2	272.5	277.6	175.4	3,251
他に分類されない会員制団体	0.0	0.0	60.6	64.0	124.6	74.8	1,508
対事業所サービス	1,233.1	1,218.3	1,996.3	535.4	3,750.0	2,331.4	24,324
対個人サービス	16,044.5	15,934.7	222.7	719.1	16,876.5	11,498.6	231,518
事務用品	0.0	0.0	64.6	10.7	75.3	0.0	0
分類不明	525.7	520.0	176.7	31.4	728.1	299.8	167
合計	21,290.6	21,153.0	10,698.2	7,571.9	39,423.1	24,315.6	362,648

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人一人のライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、メディア&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、4万5,000人以上の従業員とともに、60を超える国・地域で事業を展開しています。2019年度の売上収益は2兆3,994億円、海外売上比率は約45%になります。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人一人が輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにはない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.co.jp/>

リクルート：<https://www.recruit.co.jp/>